

## 元大都形成史研究

著者	渡辺 健哉
号	195
発行年	2004
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/14501">http://hdl.handle.net/10097/14501</a>

わた  
渡

なべ  
辺

けん  
健

や  
哉

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 195 号
学位授与年月日	平成17年 3 月25日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院文学研究科 (博士課程後期 3 年の課程) 歴史科学専攻
学 位 論 文 題 目	元大都形成史研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 熊 本 崇 教 授 川 合 安 教 授 三 浦 秀 一 講 師 大 野 晃 嗣 教 授 新 宮 学

## 論 文 内 容 の 要 旨

西暦13・14世紀は、モンゴル帝国がユーラシア大陸の大半と北アフリカを支配して一つに結びつけた、世界史上で画期となる時代であった。中華世界もまた、元朝 (1260～1368) によって中国北部、次いで中国全土が支配されるようになった。その元朝が国都として選んだ場所こそ、「大都」と呼ばれた現今の北京である。北京は明清王朝を経て現在に至るまで中華世界の国都として存在し続けている。

これまでも大都に関する研究は多数発表されている。当初は明清時代の文献史料を用いた復元研究から始められていたが、1960年代の北京改造工事に伴い実施された発掘の報告を転機として、文献よりむしろ考古学的アプローチからの研究が進められてきた。しかしながら、復元研究は、すべての史料を等位に扱ってしまうため、建物が何時の時点で建設されたのかといった、動態的視点に欠けるきらいがある。また、考古学的研究も、部分が明らかににはなるものの、全体的な復元につながってはいかない。従ってこれまでの研究では、大都のモンゴル帝国史・元朝史の中で意義づけ、または中国における歴史的都市の系譜の中での大都の位置づけといった、歴史学的視点からの研究は稀少であったといわざるをえない。数少ない歴史学的見地からの研究成果として、陳高華『元大都』(北京出版社、1983) と杉山正明「クビライと大都」(『中国近世の都市と文化』所収、1984) があり、そこで初めて明らかになった知見は数多くあるものの、この二つの研究においても、大都がどのようにして形成されていったのかという点については未だ不明確な点を残す。

本研究は、大都の作られていく過程を歴史的に追跡するなかで、大都という都市の形成を切り口に、モンゴル人による中国支配の実態を検討しようと試みたものである。本論は序章、六章、補章及び終章

によって構成されている。

序章「大都研究の現状と課題」では、現時点における大都研究の動向をまとめ、それらに内在する問題点を指摘し、併せてこれからの研究方向を模索した。これまでの大都研究では、都城の平面プランを追求するもの、乃至は建物の配置を考察するものといった、いわばレイアウトの研究といえるものが主であった。しかし、これを立証する際に利用される史料はほぼ元代中期から末期に関わるもので、これでは点を追えても線は追うことはできない。したがって、これまでの研究には二つの不備な点が存在することを指摘した。まず第一に、これまでの研究が王朝毎に歴史的都市を考察してきたため、王朝交替を経た上で、都市がどのように変容していくのか、といった視点が欠けている。そもそも、王朝交替によって名称や位置が若干変化することがあっても、そこで日常生活を送る住民の意識に決定的な変化が生じるとは考えにくい。従って、元の大都と、金の中都や明清の北京城との比較によって、前後の時代とのつながりを明確にすることが可能になるであろうと指摘した。

第二に、これまでの、いわば静態的研究ともいえる復元研究では、文献史料を無批判に利用してきたため、完成された大都の姿しか提示できていなかった点を指摘した。これについても、建物の建設年代を丁寧に跡づけることによって、大都がどのように形成され、変化していくのかという考察を行うことが可能になると考えられる。従ってこれからの研究では、史料の編纂された年代を考慮して、動態的視点に立った研究が重要ではないかという提言を行った。

第一章「元代の大都南城について」では、元朝期には旧城＝南城とよばれた、大都城西南に位置した金の中都の役割について明らかにした。これまでの研究で「大都」といえば、新たに建設された大都城にばかり注目が集まっていた。そして金の中都についてはモンゴル・金の戦争によって破壊されたと考えられ、元朝治下における南城はほぼ等閑視されてきた。しかしながら、南城は元末まで破壊されることはなかった。工芸職人の移住、官署の存在、「侵街」現象発生の実態から、それを確認した。至元二十二年（1285）、財産制限付きの移住規定が公布されるに及んで、住民の住み分けが行われ、南城には一般民衆が多数居住する一方、大都城には官僚層が居住することになる。このような住み分けが行われた結果、それまで統一して「大都」と呼称されていたものが、大都城と南城の二つに区別されていくようになった。但し、区別がなされたからといって、二つの空間の完全なる分断がなされたわけではなかった。南城には大都城に居住する住民の別荘が置かれ、婦女子たちの行楽の場であり、官僚が休暇を利用して名利を探討したこと等々を確認することができ、二つの都城の間での交流は活発に行われていたことを明らかにした。そして結論として、南城は元の大都の一部を成していたため、大都城については、南城も含めた「広義の大都」として検討すべき必要性を説いた。また、「金の中都」から「元の大都」への変遷を考察する中で、南城の存在を置くことによって、元朝がモンゴルの要素だけではなく、遼・金王朝の流れをも汲んでいることの再確認にも繋がるという見通しを述べた。

第二章「元代の大都における宮殿の建設」では、大都城の基幹部分ともいえる、宮城建設の過程について跡づけていった。考察方法としては、これまで利用されてきた『元史』をはじめとする文献史料に記載される年月に注意を払い、その建設状況について動態的に追いかけることを心がけた。まず議論の前提として、そもそもの工事開始時期の検討を行った。それは至元三年十二月より資材搬入用の運河として金口運河が開削されたことに始まる。これによって北京西北郊外の西山から大量の木材や土石が運び込まれ、宮殿建設の工事が開始されていった。

大都城は一番外側の城壁、皇城を囲む城壁、大内を囲む城壁の三層構造になっていた。大都城の建設工事はまず大都城全体を遶る城壁の工事から開始された。ただすでに世祖クビライは瓊華島の周囲に居住地を定めていたから、皇城を囲む城壁も同時に建設されはじめていたと想像される。この皇城城壁は、『元典章』等の文献史料の記述から判断して、遅くとも至元八年までには完成していたことが明らかとなった。ついで、至元十年に宮殿の主要建築物である大明殿が完成した。その実証に際しては、所謂『燕行録』の一冊である、李承休『動安居士文集』巻四「賓王録」を利用した。この史料はクビライの皇后と皇太子が立てられたことを祝うため高麗王朝から派遣された使節の記録であるが、中で「長朝殿」という建物の落成式の模様が紹介されている。諸々の史料から長朝殿を大明殿とみなして、その完成時期について考察を加えた。その結果、工事の開始からほぼ七年間の歳月を経て大明殿がようやく完成したことを明らかにしえた。ただその直後から内装工事などが始まったことから、そのまますぐに利用されたわけではなく実質的な完成までには若干のタイムラグがあったと考えられる。少なくとも、至元三年の年末に開始された宮城工事は至元十一年には完成を迎えた、という事実だけは確認できた。

宮城は官署の移転規定と呼ばれるものや、至元二二年の住民の移住規定の公布よりもはるか前に完成していた。これで都市のハード整備はとりあえず一段落を迎え、ついで至元十年代は都市住民を受け入れるためのインフラ整備が進んでいく。その点については第四章で詳論した。

第三章「元代の大都における『首都機能』の移転」では、中書省を筆頭とする官署・郊壇や太廟の儀礼施設の建設を時間軸に沿って追いかけてながら、大都城での「首都機能」の配置状況について明らかにした。官庁は中書省が至元四年に建設されたのを皮切りに、御史台や樞密院も徐々に南城から大都城に建設されていた。大都城における官庁街は中書省の置かれた鳳池坊と、尚書省が置かれた宮城南側の二箇所に収斂されていく。一箇所に官庁街が形成されたのではなく、二つの焦点を有していたことは大都城の特徴の一つといえる。いくつかの先行研究は至元二十年を境に官庁が一斉に移転を開始したと論じるものもあるが、その不当については次章で詳細に論じた。

国家祭祀に関わる施設も順次、移転・建設されていくが、モンゴル人が特に重視したのは、拝天儀礼・祖先祭祀を行う郊壇と太廟であった。特に太廟は大都城に建設した新廟が至元十七年に完成するや、即座に南城にあった旧廟の撤去を行っていることを強調した。これは祖先祭祀施設の一元化を目指す姿勢の表れと理解される。

また、秘書監の移転を一例として、官庁移転の実態を検討した。秘書監は宮城が完成した直後の至元十二年から移転を申請しているにも拘わらず、最終的に移転が完了するのは皇慶元年(1312)である。このことから、南城が大都城にとっての補完的意味を持つ重要な都市であったことが改めて確認できた。さらに付言すれば、中書省や尚書省をはじめとする度重なる官庁の移動は注目される。元朝の官制は漢民族王朝のそれとは異なり、元朝の統治組織は中央政府・軍隊・地方官庁が見かけ上の統属関係にこだわらず、ある特定の個人と結びついていた。こうした元朝官制の在り方が官庁の移転にも大きく反映していると考えられる。

第四章「元大都形成過程における至元二十年九月令の意義」は、『元史』巻一二、至元二十年九月丙寅の條の「舊城の市肆・局院・税務を徙して皆大都に入らしめ、税を減じて四十分の一を徴す」という一文に検討を加えたものである。これまでこの條文については概ね官庁の移転規定と理解されてきた。中国では陳高華が「元朝政府は旧城内の商店と中央諸政庁・税務関係機関等を大都に移した」と解釈し、また日本でも杉山正明が典拠は明記せぬものの、「至元二十年に至って外郭城内があらかた出来上がる

と、旧中都城内にあった主要官庁の移転を開始し、同二十二年二月には、旧中都の住民を資産制限つきでなかば強制して新城へ入居させ」たと述べ、明らかに前引の条文を意識した言及をしている。しかしながら、本條の「市肆・局院・税務」についてそれぞれ確認していくと、市場等の商業空間・官営工場・商税の徴税機関を指すことが明らかとなり、本條はこれら施設の移転を企図したに過ぎないことが分かった。また、『元史』巻九四、食貨志一、商税の「是年、始めて上都税課六十分して一を取るを定め、舊城市肆・院・務遷りて都城に入る者、四十分して一を取る」という記事と対応させて検討し、本條文が通常三〇分の一徴収されていた商税率を大都に来る商人については四〇分の一に減率したものであり、主として江南からの商人に対する優遇措置であったことを明らかにした。つまり、これは、大都城における税務官庁・商店・工場の移転と、商税税率の再設定であり、南城にあった経済的重心を大都城に移すことと、江南の客商を大都城に集めることにこそ、その主たる目的があった。

こうして至元二十年の段階で、新たな住民を大都城に受け入れる基盤を整備しつつ、この二年後に住民の移住規定を公布し、今度は本格的な人口集中が図られた。その間の至元十三年には商人に対する保護が公布された。本論ではいくつかの史料から官から保護される商人についてその具体的事例を列挙した。さらには、これまで注目されることの少なかった、通州・大都間を結ぶ「壩河」と呼称された漕運河が至元十六年に開削されたことを明らかにした。こののち、至元三十年の通惠河の完成により、宮城の北側に広がる積水潭に江南からの物資が直接運び込まれることをもって、大都への物流がより一層促進されたのであった。

第五章「元代の大都留守段貞の活動」では、大都を造営した人物の再検討を行った。まず、これまでの研究で大都建設者と見なされていた人物の再検討を行った。その結果、これまで列挙されてきた人物が、劉秉忠と趙秉温を代表とする理念的な平面プランの製作者、土木作業員を調達する張柔などの武官、建築物の装飾工事に従事した楊瓊等の工芸職人、塑像の制作にあたった工芸家アニガ、大運河のプランナーでありかつ授時暦を作成した学者である郭守敬等々とそれぞれの役割について改めて位置付け直した。

これらの人物達の計画に基づき、現場の陣頭で工事の指揮を執ったのが、これまでの研究であまり省みられることのなかった、段貞である。これまで段貞が注目されなかった理由は、かれには「那海・那懷 (noqai)」という別名があり、表記が一定しなかったためである。そこで、段貞についての史料を精査した上で、かれの働きを確認していった。段貞が建設にあたった建物として、寺觀・城隍廟を始めとする国家祭祀の施設、天文暦数を管理する太史院、通惠河と呼称された大運河や大都城内に建置された倉庫等々の建設に従事したことを明らかにした。

最後にこれら建設作業を担う際に動員された軍隊である武衛の職掌・設立過程について検討を加えた。武衛は公的建造物の土木作業を担う衛であるが、この設立にも段貞が深く関与していたことを明らかにした。かれはこの兵士を指揮して前述の大都城内の建築作業に従事したと考えられる。この軍隊を得た直後に段貞は通惠河開削の現場責任者となり、その功績をもって中書平章政事の地位にまで昇っていくのである。

大都城は、ほぼクビライの治世にあたる約三十年を費やして完成する。そして成宗期に段貞が失脚したのち、小規模な修理はあるものの、都城の修理は天暦の内乱で大きく傷つくまで行なわれず、大規模な運河工事も元末順帝期の金口運河の改修工事まで行なわれなかった。つまり、段貞の失脚までに大都の建設は事実上完了し、その後は修理、改築が行なわれていくようになるのである。この点からも、段貞は一貫して大都城建設の第一線に立ち続け、そしてその完成後は維持管理を担ったといえよう。段貞

による現場総監督としての働きの重要性は、表立って活躍したかのように映る劉秉忠や郭守敬とは違った意味で、強調されるべきと考えた。

なお最後に、段貞の活動の実態を明らかにすることを通じて、官庁の形成されていく過程について言及し、大都城がモンゴル人皇帝にとっての私有財産的性格を持つものでなかったのか、という仮説を述べた。

第六章「元代の大都留守司について」では、前章の成果を踏まえた上で、設立にあたっては段貞も深く関与した、大都留守司について考察を行った。まず、中国諸王朝の留守の紹介と、官員の員数の比較を行った。この点だけから見ても元朝の留守司が他の王朝のそれとはかなり異なることが明らかになった。留守の名称そのものは唐代から存在したものの、その中身は元代独自のものであったこと、特に構成人員の人数について確認した。

次いで大都留守司の設立過程について検討を加えた。その設立時期は、至元十九年一月～三月の間のこと、その年に発生したアフマッド（阿合馬）暗殺事件を契機として、国都の治安維持機関に宮城の建設を司る部局が付属することで官庁として確立されていった点を明らかにした。

さらに職掌について史料を提示しながら、検討を加えていった。実際の職掌については、これまでの王朝に設置されていた留守とは全く異なり、宮城や行宮の警備、及びモンゴル人皇族のための物資の調達、建築、日用品の製造を行う等、いわばモンゴル人皇族、とりわけ皇帝のための家政機関であったことを明らかにした。

最後に、大都留守司の長官である、大都留守に任官した人間について検討を行った。その結果、大都留守に就任する者の多くは、ケシク出身者や功臣の子孫であったことから、皇帝からの信頼を得た者であったことが明らかとなった。大都留守司は、当初建設を担う官庁であったものに、皇帝を筆頭とする皇族たちが必要とした日用品の管理が付託されていき、そのうえ工役専門の軍隊である武衛の長官をも兼務していくようになって、一つの官庁として形成されたものであったと考えられる。

本章の論証により、大都留守司が家政機関であったことと、その長には皇帝の信頼すべき人間が当てられたことから、前章で得られた、大都城が皇帝にとっての私有財産的性格を持つものであったという、仮説を補強することができた。なお結論において、元朝における官庁の形成過程についても一言を加えた。つまり、ケシクを中心とする皇帝からの信頼を得た人間に職務を任せ、かれらの率いる集団がそのまま官庁に移行する。そこに漸次多種多様な職務が付託されていき、さらに実態とは懸け離れた伝統中国的官名が冠せられる。その結果こそ、『元史』百官志の中で、あたかも整然と説明されているかのように映る官庁なのではなかろうか、という見通しを述べた。

補章「元朝による前朝の文化財の蒐集をめぐる覚書」では、元朝政府による金朝の実録や楽器の収集と、南宋政府の文化財の収集を通じて、それにより、大都が新たな国都と認識される契機となったことを明らかにした。まず、金朝の実録を筆頭とする書籍や、宮中で利用された礼楽器が上都や中都に蒐集されていく過程を確認しておいた。かつて一箇所にあった文化財は一度散逸し、再び同じ場所に戻っていったのである。ただし、金の実録等の蒐集にあたっては、モンゴル帝国時代の官僚はそれほど熱心ではなかったことは注目される。

次に世祖クビライ政権によってなされた、南宋の文化財を蒐集の過程を細かく検証していった。これら文化財は基本的には帝室財産として保管され、のちには歴代皇帝の愛玩物となっていた。この際には金朝滅亡直後とは異なり、主に漢人官僚の活躍により、蒐集が熱心に行われていることを明らかにした。

大都の建設はモンゴル人によってなされ、そこには、第一章で述べたような、南城を抱える、ある種のいびつさ、非計画性が存在したわけであるが、一方で国都に前王朝の遺物を収集することを行い、結果としてではあるが、そこが新たな支配者の国都であることを広く知らしめようとする動きも存在していたことを明らかにした。つまり、大都は本研究で述べたような特徴によってのみ造られていたのではなく、漢民族の国都の伝統もこれまでの歴代国都と変わらずに保持していたことが確認できるのである。

終章では本研究全体のまとめをした上で、まず序章で問題とした、大都城の都市計画プランについて取り上げた。大都の都市プランが一体何に基づくのかという問題はしばしば論点となってきた。これまでも『周礼』考工記、匠人営国の條との適否を軸として議論されてきたが、本研究の検討を通じて考えられることは、西南に南城を抱えるために表象される大都城における計画性の稀薄さである。

大都城に影響を及ぼしたとされる『周礼』プランを絶対視する立場から暫く距離をおき、プランに注目することよりも、まず先に新都が何故必要とされたのか、すなわち新都建設の理由を先に考えるべきであると提唱した。

その理由についてもさまざまな説が唱えられてきたが、世祖の即位にまつわる不分明さ——アリク・ブカと大カーンの位を争ったこと——を払拭し、己れの権勢や富力を誇示するためであった、という杉山正明の説に従いつつ、それに加えて、単純にして実質的な理由も挙げた。つまり、中都の人口増加により、新たに都を建設せざるをえなくなったという史料を紹介した。そもそも居住していた金代からの住民に加えて、新住民であるモンゴル人や、西方のウイグル人やペルシア人、また次代の支配者たる世祖のもとに馳せ参じてくる各地の漢人などが中都に大量流入することによって、急激な人口増加が発生したと考えられる。結論として、クビライが己れの権威を誇示するためと、新住民の大量移住による人口増加という実質的な理由とが合致したために、新たに大都城が建設されるようになったと考えた。

そして、皇城が南偏している理由については、瓊華島宮殿を囲むことがまず最初にあつて、そのの外城壁を建設していった結果、南城の城壁の存在によってあのような形にならざるをえなかったのではないかと推測を加えた。

さらに大都の性格についても、第五章・第六章で論じたように、大都がモンゴル人皇帝にとっての「私有財産」的側面を有することを指摘した。実際モンゴル人が大都をさほど重要視していなかったことは、元末に至って大都をいとも簡単に放棄したことからも窺える。

大都の非計画性を強調し、大都の持つ意義をこれまでより相対化する本研究における一連の作業は、これまでの研究に対して、一定の修正を加えるものである。さらに、この議論を敷衍していけば、計画性を重視し、国都の重みを考えるとイメージされる漢民族に対して、無計画性や都市を重視しないとやはりイメージされるモンゴル民族の指向によってのみ大都が建設されたと映るかもしれない。しかしながら大都を、ひいては元朝をモンゴルによる一方的な見方だけで考察することはできない。

嘗て広く論じられた所謂「征服王朝論」は、詰まるところ、北方遊牧民族と漢民族との相克関係を問題としてきた。しかしながらむしろ、こうした二元的な対立構造ではなく、どちらか一方に偏った図式を乗り越え、重層的な関係や交渉を問題とすることで、当該社会の実相を浮かび上がらせるべきであろう。

こうした視点に立った時、本研究で扱った大都是かかる見解を検証する「場」になり得ると考えられる。つまり、大都是モンゴルの漢民族的かという二者択一ではなく、モンゴル民族と漢民族との融合した、いわばハイブリッドな世界が投影されていた空間であった。国都のレイアウトに止まらず、大都形成時における様々な局面で生じた状況に対応していく姿勢こそ、建前よりも実質を重視する、極めて

モンゴル人らしい在り様の反映ともいえる。一方でその反動として漢民族の伝統を背景にした「揺り戻し」もまた確実に存在するのである。そしてまたこうした状況は、大都建設のみならず、元朝の制度における様々な面でも垣間見られる。一方的な支配といった一面的な見方に止まらない、自らの習慣を保持しつつ漢文化に適応する柔軟性こそ、モンゴル人による漢地統治の際に必要なとされたものであった。

また当然のことながら、同じ意識が王朝滅亡まで持続されるのではなく、時代が下るにつれて徐々に意識が変化していく。このような変化を捉える際に有効な視点こそ、本研究で強調した動態的視点である。一つの事象が元朝を通じて変化なく継続していたとは考えにくい。そうした点を明らかにする際にこそ、動態的視点が求められる。

以上のように、モンゴル人と漢民族双方の併存する大都是、遊牧民と漢民族とが共存する「場」として設定することができる。そこでは、お互いがしたたかに利用し合いせめぎ合う、奇妙なバランスの上に置かれた社会が成立していた。この「場」を軸にして、その前後の時代である、唐の幽州、遼金の燕京＝中都、明清の北京との比較といったことを切り口に、それぞれの王朝支配の特質を探ることも可能になるであろう。かかる観点からも、大都研究は今後も重要視されるべきものであると述べ、本研究の結びとした。

## 論文審査結果の要旨

本論文は元朝（1260～1368）の国都とされた、大都（＝現在の北京）の形成過程についての研究である。本論は序章と、第一章から六章、補章及び終章によって構成されている。

序章「大都研究の現状と課題」では、現時点における大都研究の動向をまとめ、そこに内在する問題点を指摘し、併せてこれからの研究方向を模索している。これまでの大都研究では、都城全体のプランや建物配置を考察する、いわばレイアウト研究といえるものが主であった。しかしこれからの研究では、史料の編纂された年代を考慮して、動態的視点に立った研究が重要であると提言をしている。

第一章「元代の大都南城について」では、元朝期には旧城＝南城と呼称された、大都城西南に位置した金の中都の役割について明らかにした。これまで南城についてはモンゴル・金の戦争によって破壊されたと考えられていた。しかしながら、南城は元末まで破壊されることはなく、そこには多くの庶民階層が居住し、この二つの都城の間での交流が活発に行われ、元大都と一体となり広義の「大都」を形成していたことを明らかにしている。

第二章「元代の大都における宮殿の建設」では、大都城の宮城建設の過程について跡づけている。大都城は一番外側の城壁、皇城を囲む城壁、大内（宮城）を囲む城壁の三層構造になっていたとされているが、その皇城城壁は、遅くとも至元八年までには完成し、至元十年には宮殿の主要建築物である大明殿が完成したことを明らかにしている。

第三章「元代の大都における『首都機能』の移転」では、中書省を筆頭とする官署や儀礼施設の建設を時間軸に沿って追跡しながら、大都城での「首都機能」の設置状況について明らかにした。また、秘書監の移転を一例として官庁移転の実態を検討し、秘書監移転が至元二十年以後も実現しなかった事実から、当初計画が整然と実施された計画都市として、大都を位置づける先行研究を批判している。

第四章「元大都形成過程における至元二十年九月令の意義」は、『元史』巻一二、至元二十年九月丙寅の條の「舊城の市肆・局院・税務を徙して皆大都に入らしめ、税を減じて四十分の一を徴す」という一文に検討を加えたものである。これまでこの條文については官庁の移転規定と理解されてきた。しかし



ながら、本條の「市肆・局院・税務」についてそれぞれ確認し、市場等の商業空間・官営工場・商税の徴税機関を指すことを明らかとした。本條はこれら施設の移転を企図したに過ぎないことを明らかにした。さらに当該條文は通常三〇分の一徴収されていた商税を、大都に来る商人については四〇分の一に減率したものであり、主として江南からの商人に対する優遇措置であり、南宋征服後拡大した物流の中心に、大都を位置づける政策であったことを明らかにしている。

第五章「元代の大都留守段貞の活動」では、大都を造営した段貞という人物の検討を行っている。かれは寺觀・城隍廟を始めとする祭祀施設、天文曆数を管理する太史院、大運河や大都城内に設置された倉庫等々の建設に際し、現場の陣頭で工事の指揮を執った。最後にこれら建設作業の人員として、自らが設立に関与した武衛の兵士を動員していたことを明らかにしている。

第六章「元代の大都留守司について」では、前章の成果を踏まえた上で、設立にあたっては段貞も深く関与した、大都留守司について考察を行っている。大都留守司は、これまでの王朝に設置されていた留守司とは全く異なり、宮城や行宮の警備、モンゴル人皇族のための物資の調達、建築、日用品の製造を行う等、いわばモンゴル人皇族、とりわけ皇帝のための家政機関であったことを明らかにしている。さらに結論において、元朝における官庁の形成過程についての知見を述べる。つまり、皇帝からの信頼を得た特定少数に職権を付与し、かれらの率いる集団がそのまま官庁に形成し、そこに逐次多種多様な職務が付託されてゆく。『元史』百官志にみる、名称のうえでは漢族の伝統を継承した如くである官庁群の相当部分は、かかる過程を経て形成されたと推量している。

補章「元朝による前朝の文化財の蒐集をめぐる覚書」では、元朝政府による金朝の実録や楽器の収集と、南宋政府所有の文化財の収集およびその大都への集中の実態を解明し、文化政策の面でも大都に前朝の国都を継承せしめる意図のあったことを明らかにしている。

終章では本研究全体のまとめをした上で、まず新都建設の理由についての新史料を紹介している。結論として、クビライが己れの権威を誇示する意図と、新住民の大量移住による中都の人口増加という実質的な必要により、新たな大都城の建設が試みられたとする。従来議論の対象であった、皇城の南偏の理由については、まずクビライの居住する瓊華島宮殿を城壁で囲み、ついで外城壁を建設したが故に、既存の南城の城壁に制限された結果であるとする解釈を示している。

以上のように本論文は、主に文献史料の編纂年次に留意せず、元朝後半期以後のそれに依存したが故に、専ら完成期以後のいわば静止像としての大都を基礎に、その歴史的意義を論じること終始してきた、先行研究の欠陥を鋭くつき、新たな大都研究の可能性を示したものである。時系列に沿って主要建築物の建設過程を具体的かつ精密に再現した成果ばかりでなく、従来無視されてきた旧金中都の意義を解明した点、周到な文献解説により至元二十年九月令に新たな解釈を加え、これを元朝史全体のなかに適切に位置づけた点、留守司等の検討から大都の皇帝にとっての家産的性格を読みとりさらには、元朝官僚制の漢族王朝のそれに対比した場合の、著しい異質性——特色——を導き出した点等、多くの新知見を斯学に提供した。

よって本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるのに、十分な資格を有つものと認められる。